

震災復興と地域社会

菊地成朋

九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門 教授

震災で被害を受けた岩手が私の郷里である。直後から地元の友人らとメールをしていて、メディアによらない実情や意見を聞くことができる。

大槌町では被災した小学校の敷地に町内5小中学校の仮設校舎を建てることになったが、保護者が津波に襲われたこの場所に通わせることに反対しているという。テレビでも報道された。被災の記憶さめやらぬこの時期、保護者が心配になるのはよくわかる。ただ、この小学校では児童や職員に犠牲者が1人も出なかった。津波警報が鳴った時、せっかく毎年避難訓練をやっているのだからその通りにやってみようと高台の高校に避難した。その直後に津波が来て、1階のほぼすべてを押し流したが、児童らは全員無事だったのである。命を守ったのは、防波堤ではなく日常の営みだった。

弁護士友人が、被災直後から現地で避難所を回ったり電話で相談に応じたりしている。家を流されたがローンはどうなる、親を津波にさらわれたが借金はどうなる、補償はあるのか、保険で支払われるのかといった相談を当初から数多く受けているという。田舎といっても現代社会の中に組み込まれていて、住宅や土地が私有財であることは都市部と何ら違いがない。そして、被災から2ヶ月もすると、復興方針も定まらないまま、思い思いに被災した住宅の改修工事をするようになった。

復興に関する報道では、この機会にコンパクトシティを実現する、点在する漁村を集約して大きな漁港を建設するといった提言を目にするが、寄せられるメールにそういう大掛かりな復興策に期待する声は意外に少ない。一方で、建物は壊滅的だが地域社会が無くなったわけではない。ある町では、昔からの仲間が集まってこれからのことを話し合っている。行政に頼るのではなく自分たちで出来ることがいろいろ提案され、以前の状態に固執するような意見は出ないという。支えは、それまでの生活の中で培った信頼関係や協力体制であり、いわば地域社会の記憶である。その記憶に復興の手掛かりもあるように思う。